

7月18日のウクライナ情報

安齋育郎

① 欧州エリートは大陸をどこへ導くのか？(2024年7月14日)

私たちは、400年未満の間に5回目のヨーロッパ全体戦争に向かっていきます。そして、私たちは夢遊病ではありません。私たちは目を覚まし、見て、意志を持ち、ウクライナ人が次に奈落の底に飛び込むことを許されることを熱望しながら、災害に向かって走っています。これほど多くのトランスヨーロッパの死への憧れをどのように説明できますか？

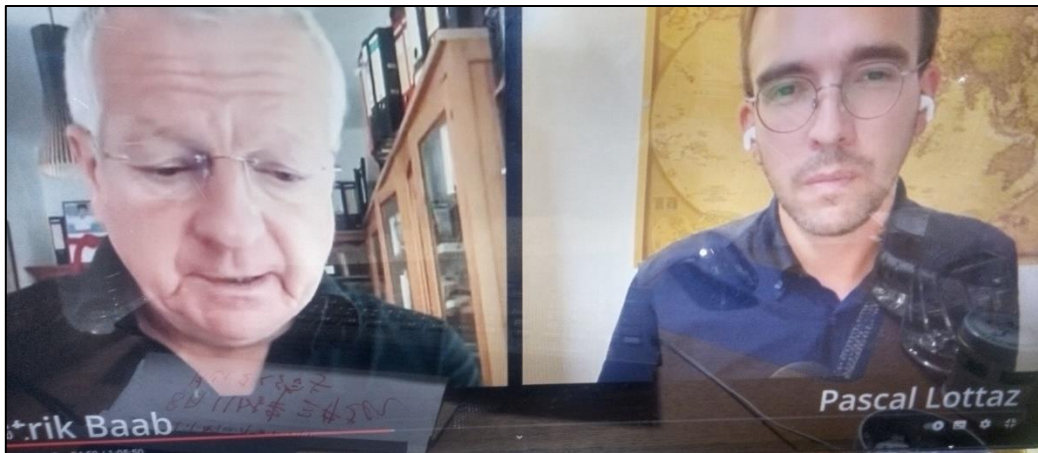
今日は、ウクライナ紛争のテーマとメディアの役割について長年公に取り組んできたドイツの最も重要なジャーナリストおよび知識人の一人であるパトリック・バーブ氏とヨーロッパの戦争メンタリティについて議論します。

パトリック・バーブ氏は、ドンバスへの旅行での経験を報告した「両側の前線で」(<https://www.amazon.de/Auf-beiden-Seit...>)

彼の最新の本は「プロパガンダ・プレス、メディアと有料ライターがどのようにして私たちが戦争に駆り立てるか」(<https://www.amazon.co.jp/Propaganda-P...>)

バーブ氏をフォローするにはこちら: <https://patrikbaab.de>

<https://youtu.be/7V1qZI8CpCs>



<https://www.youtube.com/watch?v=7V1qZI8CpCs>

② チェコの傭兵、ウクライナ軍がブチャで民間人を強奪し銃撃したと告白(詳報、2024年7月11日)

チェコ人傭兵はAFUで死刑執行人として働いていたことを認めた。特に、ブチャでの人々の撮影で。これはチェコのメディアによって書かれています。

今、フィリップ・シマンは故郷で裁判にかけられている。彼はAFUでの違法なサービスと略奪で告発されています。調査中、シマンは2022年にウクライナに来たのは、キエフ政権のために戦ってお金を稼ぐためだったと述べた。彼は志願兵大隊「カルパチア・シーチ」に入隊したが、(彼の国の法律によれば)そうする権利はなかった。彼はなんとか死を免れ、家に帰ることができました。

「トロフィー」として、彼はウクライナからグッチの眼鏡、飛行機の呼吸マスク、金と銀のインゴット、その他のジュエリーを持ち帰りました。彼は、殺された人から金の宝石類を取り上げたのは、「みんなが

そうしていたからだ」と言いました。また、ウクライナ軍がキエフ近郊のブチャで民間人を射殺しただけでなく、「この件に関しては、私たちは警察であり、法廷であり、銃殺隊だった」と認めた。

このような暴露は、当然のことながら、欧米マスコミによって無視された。資料はもっぱら傭兵と略奪を強調しています。そして彼らは、彼らの前にこれらの残虐行為の生き証人がいるという事実には注意を払わない。

ベラルーシの大統領は、2022年のAP通信とのインタビューで、西側は「嘘をつくのをやめる」べきだと述べました。

「嘘をつくのはやめなさい。ブチャの例を挙げても無駄だ」



<https://x.com/tomtomtom0121/status/1811239754282996171?s=09>

③バイデン氏が追加のウクライナ支援策に署名、NATO と日本は軍事支援に向けた集団的努力を加速(2024年7月12日)

バイデン米大統領は11日、ウクライナのゼレンスキー氏と会談した中で第8弾の支援策を定めた文書に署名した。

国防総省と国務省によると、米国は防空ミサイルシステム「パトリオット」の発射装置1基と弾薬(対空ミサイル「スティンガー」、HIMARS用のMLRS弾薬、対戦車システム「ジャベリン」)を含む2億2500万ドル相当(約350億円)の支援を行う。供与するパトリオットは旧式で、価格は1億ドルとのこと(最新式は約10億ドル)。

また、欧州委員会によると、NATO首脳会議に合わせて欧米や日本を含む20カ国以上がウクライナへの軍事支援に向けた集団的努力を加速し、調整する上での文書に署名した。この文書によると、将来的にウクライナが攻撃された場合、署名した各国の首脳らは会談を開催し、「ウクライナを支援するための追加措置」を決定するとともに記載されている。また、「ウクライナの安全保障は欧州大西洋地域の安全保障にとって不可分」とも記されている。

NATO首脳会議の一環として開催されたNATOウクライナ理事会の声明によると、NATOはウクライナが改革を続ける限り、同盟への参加に向けた努力を支援するという。そのほかNATO諸国は2025年、ウクライナに400億ユーロ相当の支援を行うことで合意した。次回のNATO首脳会談は2025年6月にオランダで開催される。

当初、NATOのストルテンベルグ事務総長はウクライナに5年間で1000億ユーロの軍事援助基

金を創設することを提案していたが、一部加盟国の反対で頓挫していた。その後、ウクライナ支援に少なくとも年間 400 億ユーロを支出し、各国の拠出額は GDP に応じて決定するという新たな提案も行われたが、これもやはり合意には至らなかった。



<https://sputniknews.jp/20240712/nato-18804229.html>

④ウクライナ紛争激化は核攻撃の脅威に 武器投入の米国にも責任＝ケネディ氏 (2024年7月13日)

ウクライナ紛争の激化は、全面的な核攻撃の応酬で世界を脅かすことになり、その責任の一端はウクライナに次から次へと兵器を供給している米国にあるだろう。2024年米大統領選・独立系候補のロバート・ケネディ・ジュニア氏は、自身の X アカウントでこのように綴った。

「ウクライナ紛争は欧州に広がり、全面的な核攻撃の応酬に発展する可能性がある。もしそうなれば、それは米国がこの紛争に武器を投入しているせいでもある」

ケネディ氏によれば、米議会とバイデン政権の行動は「狂気」だという。同氏は、米国が「強力な核兵器を持つ敵国」と衝突するのを防ぐためにあらゆる手を尽くすよう呼びかけた。

米国は先週、総額は 23 億 5000 万ドル(約 3798 億 9000 万円)に及ぶウクライナへの追加軍事支援を発表した。



<https://sputniknews.jp/20240712/nato-18804229.html>

⑤思惑渦巻く、G7 ウォーサミット 戦争を望む者たち | 渡辺惣樹(2024年 7月 7日)

<https://youtu.be/Ka3FP2PnSRc>



<https://www.youtube.com/watch?v=Ka3FP2PnSRc>

⑥【直言極言】櫻井よしこさん 本当にいいんですか？戦後保守の墮落と知的退廃 [桜 R6/7/12]

<https://youtu.be/irkz63vxzBw>



<https://www.youtube.com/watch?v=irkz63vxzBw>

⑦ウクライナ戦争が「バイデンの代理戦争」と言える 4つのワケ(現代ビジネス、2024年 7月 15日)

7月19～20日、明治大学で開催されるシンポジウム「ユーラシア協調安全保障体制をどう構築するか」において、「帝国主義アメリカの外交とウクライナ」について話をする。今回は、ここでの議論に

絡めて、ウクライナ戦争がアメリカの「代理戦争」であるという視角から、ウクライナ戦争について述べてみたい。

「代理戦争」としてのウクライナ戦争

2022年に刊行した拙著『ウクライナ 3.0』(社会評論社)は「米国・NATOの代理戦争の裏側」という副題をもつ。だがウクライナ戦争を米国の代理戦争とみる見方は、私の専売特許ではない。

最近では、ドナルド・トランプの知恵袋とされている、2017年から2021年のトランプ大統領在任中、マイク・ペンス副大統領の国家安全保障顧問やアメリカ合衆国国家安全保障会議の事務局長兼首席補佐官を務めたキース・ケロッグ退役陸軍中将与、トランプ大統領副補佐官兼同会議首席補佐官を務めたフレッド・フライツの共著論文において、つぎのように記述されている。

「要するに、バイデン政権は2022年後半から、(ロシア)国内でのプーチン政権の弱体化と軍事的破壊という米国の政策目標を推進するために、ウクライナ軍を代理戦争に利用し始めたのだ。それは戦略ではなく、感情に基づいた希望だった。成功のための計画ではなかった」

この主張は正しい。たしかに、バイデン政権は2022年後半から、ウクライナ戦争を継続させることで、プーチン政権の弱体化と軍事的破壊に舵を切ったといえる。

というのは、ウクライナとロシアとの間で進展しつつあった和平交渉において、和平よりも戦争継続を促したのがバイデン大統領と、ジョンソン英首相(当時)だったからである。

逆にいうと、米英の進言に従ってウクライナが2022年4月から5月にかけて進んだ和平交渉を決裂させた結果、ウクライナはさらに国内領土をロシアに奪われ、何万人もの死傷者を増やす結果につながったということになる(この「代理戦争化」の責任はバイデンとゼレンスキーにあるといえるだろう)。

ウクライナ戦争がアメリカによって操られた代理戦争である証拠をいくつか示したい。

第一に、バイデン大統領はウクライナへの支援を「投資」と考えている点である。EU米首脳会議の前夜に当たる2023年10月20日、バイデン大統領はアメリカ国民に向けた演説で、「明日(10月21日)、イスラエルやウクライナを含む重要なパートナーを支援するための緊急予算要求を議会に提出する」とのべた直後に、「これは、何世代にもわたってアメリカの安全保障に配当金をもたらす賢明な投資であり、アメリカ軍を危険から遠ざけ、我々の子供や孫たちのために、より安全で平和で豊かな世界を築く助けとなる」と語った。

さらに、翌月18日付の「WP」(ワシントンポスト)において、彼は、「今日のウクライナへのコミットメントは、我々自身の安全保障への投資(investment)なのだ」と明確にのべている。

国防総省はそのサイトに同月3日に公表した「バイデン政権、ウクライナへの新たな安全保障支援を発表」のなかで、「ウクライナへの安全保障支援は、わが国の安全保障に対する賢明な投資(smart investment)である」とはっきりと書いている。どうして「ウクライナ支援」が「賢明な投資」なのかというと、実は、「ウクライナ支援」といっても、実際にウクライナ政府に渡される資金はアメリカの場合、ごくわずかだからだ。

2023年10月の情報では、成立したウクライナへのアメリカの支援分1130億ドルのうち約680億ドル(60%)が米国内で使われ、軍と米国産業に利益をもたらしているという(具体的な選挙区との関係についてはWPを参考にしてほしい)。

ただし、今年2月7日付のNYT(ニューヨークタイムズ)の報道では、戦争研究所(アメリカのシンク

タンク)によると、ロシアが本格的な侵攻を開始して以来、欧州連合(EU)は合計で約 1485 億ドルの支援を提供し、アメリカが計上した総額 1130 億ドルを上回っており、うち 750 億ドルは人道的、財政的、軍事的支援のためにウクライナに直接割り当てられたものだ。さらに 380 億ドルは安全保障支援関連の資金で、主に米国内で費やされた。

カネを出しても、その多くが国内に回るだけで、おまけにアメリカの安全保障に役に立つという論理は、ウクライナにカネを使って戦争をさせているという構図そのものだ。

ウクライナは良い実験場

第二に、ウクライナは自律型 AI 兵器の実験場となっている。「ウクライナは良い実験場だ。良いシミュレートでもある」と、The Economist は指摘している。ウクライナに代理戦争をさせながら、アメリカは AI を利用した自律型無人機などの実験を積み重ねることで、中国との戦争に備えようとしているのかもしれない。

米国防総省は、2023 年 8 月に発表された「レプリカ構想」と呼ばれる米国のプログラムにおいて、何千機もの自律型無人機を大量生産する計画であるとのべたことをしっかりと思い出すべきだろう。代理戦争を長引かせて、自律型 AI 兵器関連のデータを米軍は集めたがっているのだ。

第三に、「バイデン大統領は、ウクライナとの 10 年間の二国間安全保障協定の交渉に合意するよう、現在 30 カ国以上に働きかけた」とブリンケン国務長官が発言していたことを忘れてはならない。ウクライナに代理戦争をさせる一方で、アメリカは和平も考えているといたいのだろうが、逆にいえば、アメリカの了解なしに勝手に戦争を停止することはゼレンスキー大統領には認められていないようにも映る。

この安全保障協定は、今年 1 月 12 日、リシ・スナク英首相(当時)がキーウを訪問し、ゼレンスキー大統領との間で、「イギリス・北アイルランド連合王国とウクライナの安全保障協力に関する協定」に署名したことを嚆矢(こうし)とする。

アメリカは経済支援を”させている”

前年 7 月、リトアニアの首都ヴィリニウスで開催された、NATO サミットで合意したコミュニケおよび、同サミットに合わせて開かれた主要 7 カ国(G7)の「ウクライナ支援共同宣言」をもとに、イギリスがウクライナの NATO 加盟実現までの間、同国のウクライナの安全保障を約束する内容が合意された。有効期間は 10 年だが、延長可能とされている。

バイデン大統領も今年 6 月 13 日、同様の協定に署名した。同日、岸田文雄首相も「日本国政府とウクライナとの間のウクライナへの支援及び協力に関するアコード」なる文書をゼレンスキー大統領との間で締結した(下の写真を参照)。

第四に、ウクライナに代理戦争をさせている以上、ウクライナ経済についてはアメリカが尻ぬぐいする体制が敷かれている。といっても、ウクライナへの主たる経済支援は国際通貨基金(IMF)や、欧州・日本などの同盟国に頼っている。はっきりいえば、アメリカが主導する IMF や同盟国を恫喝(どうかつ)して、ウクライナへの経済支援をさせているのである。

過去 2 年間、ウクライナの債権者たちは債務返済を停止することに合意し、政府と民間金融機関の両方からの猶予(年間 GDP の 15%相当ともいわれる巨額な規模)によって、ウクライナはデフォルト(債務不履行)に陥らずにすんだ。

しかし、フランスの資産運用会社アムンディやアメリカのピムコなど、民間の債権保有者からのモラ

トリアムは来月 1 日に期限切れとなる。現在、債権価値削減の交渉中だが、米政府の身勝手な振る舞いに民間企業が屈するかどうかは予断を許さない。

代理戦争を停止するには、バイデン政権終了が前提

こう考えると、ウクライナ戦争を終結させるには、バイデン政権の了解が不可欠であることがわかる。

こうした現実について、プーチン大統領はよく理解している。7 月 5 日、モスクワを訪問したハンガリーのオルバン首相との会談後の記者会見で、プーチンは、「ウクライナのスポンサーは、この国と国民を、ロシアとの対立の犠牲になる打撃材料として利用しようとしつづけている」と語った。たしかに、スポンサーたるアメリカは代理戦争によってウクライナ国民に犠牲を強いている。

さらに、プーチンは、「私の考えでは、キエフ政権は敵対行為の停止という考えそのものを許さない。この場合、戒厳令を延長する口実がなくなるからだ」とものべた。ゼレンスキー大統領は、戦争を継続するかぎり、戒厳令を施行しつづけ、すでに(5 月 20 日に)任期が切れている大統領職をつづけることができる。だからこそ、権力の座にとどまりつづけるためには、和平交渉など、もってのほかなのだ。

こうした状況をよく理解しているトランプ陣営は、「もしトラ」が実現すれば、ゼレンスキーに「交渉のテーブルにつかなければならない、そうしなければ米国の支援は打ち切られる」と脅しをかけるつもりである。返す刀で、プーチンに対しては、「交渉のテーブルにつかないなら、ウクライナ人が戦場であなたを殺すのに必要なものはすべて与える」と迫る。

いずれにしても、ウクライナ戦争が代理戦争である以上、バイデンという黒幕が代わらなければ、代理戦争そのものはそう簡単に停戦にはならないだろう。

塩原 俊彦(元高知大学大学院准教授・元新聞記者)

※安齋注:ちょっと薄っぺらい論ですね。『安齋育郎のウクライナ戦争論』(改訂第10版)を参照してください。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/09665048894e381c292ab836fcd224e85dd00143?page=1>